

(6) 窯業・土石製品製造業

◆ 概要

平成 18 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 107 所で、前回（平成 17 年）比較では、5 所減少（対前回（平成 17 年）増加率△4.5%）している。従業者数は 1,267 人で、前回（平成 17 年）比較では、2 人減少（同△0.2%）しており、ほぼ横ばいとなっている。製造品出荷額等は 417 億 37 百万円で、前回（平成 17 年）比較では、17 億 55 百万円の減少（同△4.0%）となっており、事業所数とほぼ同比率で減少している。

京都市の製造業に占める窯業・土石製品製造業の割合は、事業所数が 3.4%、従業者数は 1.8%、製造品出荷額等は 1.9%となっている。

平成 9 年からの推移を見ると、平成 10 年までの事業所数は、わずかではあるが増加基調にあった。しかし、平成 11 年以降は事業所数及び従業者数は年々減少を続けている。製造品出荷額等は、平成 11 年まで横ばいながらもやや減少で推移していたが、平成 12 年から同 14 年で上昇、その時点をピークとして減少傾向に反転し、事業所数、従業者数と同様に減少を続けている〔表Ⅱ-3-6-1、図Ⅱ-3-6-1〕。

◆ 市内の窯業・土石製品製造業の特色

窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、板ガラス加工業が 258 億 12 百万円（構成比 61.8%）で最も多く、次いで生コンクリート製造業の 77 億 68 百万円（同 18.6%）、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業の 14 億 72 百万円（同 3.5%）の順となっている。

板ガラス加工業が製造品出荷額等の約 6 割を占めているが、事業所数は 5 所しかなく、事業所の出荷動向が全体に大きく影響していると言える。

一方、事業所数で見ると、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業が 38 所と約 4 割弱を占めているのをはじめ、陶磁器関係で 5 割を超えている。1 事業所当たりの平均製造品出荷額や従業員数は少ないものの、京焼や清水焼などの窯元が点在し、多くの事業所が存在することが特色といえる〔表Ⅱ-3-6-2〕。

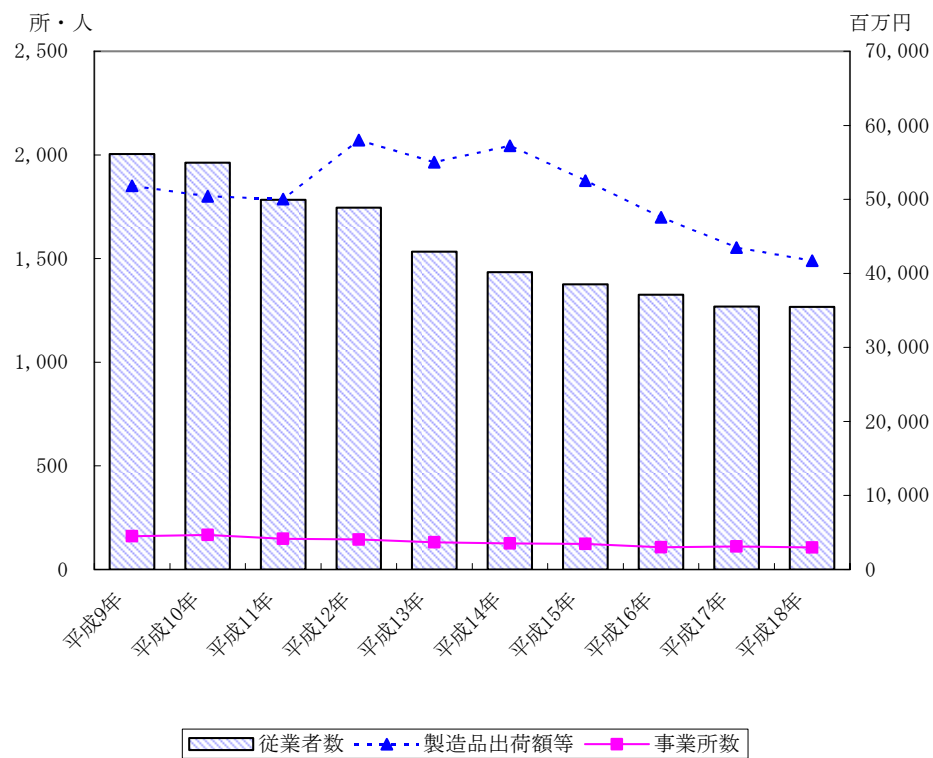
表Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所，人，百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 9 年	161	2,005	51,849
平成 10 年	167	1,963	50,405
平成 11 年	148	1,783	50,055
平成 12 年	145	1,746	58,022
平成 13 年	131	1,533	55,021
平成 14 年	126	1,434	57,233
平成 15 年	124	1,376	52,541
平成 16 年	108	1,325	47,566
平成 17 年	112	1,269	43,492
平成 18 年	107	1,267	41,737

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-6-2 窯業・土石製品製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、
製造品出荷額等 (単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成18年	構成比(％)	平成18年	構成比(％)	平成18年	構成比(％)
窯業・土石製品製造業	107	100.0	1,267	100.0	41,737	100.0
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	38	35.5	320	25.3	1,472	3.5
生コンクリート製造業	11	10.3	154	12.2	7,768	18.6
陶磁器製置物製造業	10	9.3	57	4.5	218	0.5
石工品製造業	6	5.6	47	3.7	624	1.5
板ガラス加工業	5	4.7	327	25.8	25,812	61.8
電気用陶磁器製造業	4	3.7	55	4.3	792	1.9
陶磁器絵付業	4	3.7	27	2.1	73	0.2
陶磁器用はい(杯)土製造業	4	3.7	26	2.1	203	0.5
理化学用・医療用ガラス器具製造業	3	2.8	20	1.6	312	0.7
その他の炭素・黒鉛製品製造業	3	2.8	30	2.4	153	0.4

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。